



欧州・アフリカの未来

IHI Europe Ltd. 社長
門岡 照之

IHI Europe Ltd. の紹介

1959年11月5日、旧播磨造船所のロンドン事務所が開設されたのが前身で、その後石川島播磨重工業のロンドン事務所として運営し始めたのを皮切りに、1972年には欧州の調達・財務拠点として Ishikawajima Europe B. V. (IE; 登記地はオランダ) をロンドンに設立し、また、1992年6月にはロンドン事務所をイギリスで現地法人化 (IHI Europe Ltd.) し、その後2007年にIEと統合して、現在のIHI Europe Ltd. (IEL) があります。

IELの主な活動地域としては、欧州およびアフリカで、主に、陸上機械関係やジェットエンジン、航空宇宙分野の営業、資材・機器調達、財務管理、および最新技術情報調査などを行い、IHIの欧州・アフリカ地域での事業展開支援を行っています。

昨今、当地域では事業・新技術の発掘に注力しています。大学、研究所などと共同研究を進め、同時に人材を掘り起こして雇用することも積極的に行っています。

これからの欧州

現在欧州で注目されていることは、環境問題とエネルギーの問題です。特に2019年欧州に熱波が到来し、かなり暑い夏となりました。昨今欧州でも異常気象が多々発生しており、あらためてCO₂問題が注視されています。EUでは2030年までに1990年比でCO₂排出量を40%削減する目標。再生可能エネルギー利用促進が掲げられています。

イギリス、ドイツはすでに石炭火力発電の廃止を決定しており、また、そのほかの欧州諸国も化石燃料の使用減を念頭にエネルギー政策を策定しています。さらに、エネルギーの効率化および省エネを推進中です。原子力発電についても欧州ではドイツ、イタリアなど廃止する方向の国と、イギリス、フランスなど継続する国とに分かれています。原子力の廃炉問題および新設でのコストアップなどの問題も多く、なかなか進まないのが現状です。一方、欧州では車の電動化 (EV化) に舵^{かじ}を切っています。フランスでは2040年までにディーゼルおよびガソリン車の販売を終了する意向を示しています。燃料電池車の開発も進められて



脱化石燃料を後押しする風力発電所

はいますが、長距離トラックやバスのような交通機関は燃料電池車、乗用車や小型商用車はEVが検討されています。

そのほか欧州での注目すべき点は Industrie4.0, IoT およびスマートシティ分野があります。

これからのアフリカ

最後に残されたフロンティアとして注目されているのがアフリカです。所得水準は、ほかの新興国地域と比べても著しく低く、最も貧しい地域です。それだけ今後の「伸び代」が大きいと予想され、その成長ポテンシャルは非常に高いといえます。現在のアフリカ地域の人口はおよそ10億人であり、中国、インドよりも少ないものの、今後、アフリカ地域の人口は増え続け、2035年には中国、インドを抜き、2070年には30億人と、中国、インドの2倍までに増加すると見込まれています。人口規模の観点から将来的には新興国地域のなかでも圧倒的な存在になるでしょう。

これからの市場ではありますが、今のところアフリカの経済はせい弱であり、投資がいまひとつ伸びていませんが、資源開発の拡大、域内経済統合の深化、都市化の加速、農業生産性の向上が見込まれ、今後経済成長の継続が期待されます。ビジネス環境は現状厳しいため、短期戦ではなく長期戦で臨むのが基本戦略といえます。また、資源開発が中心となりますが、今後は消費財やIT関連事業も増えてくるでしょう。IHIとしてもこれからの市場であり、注視していきます。

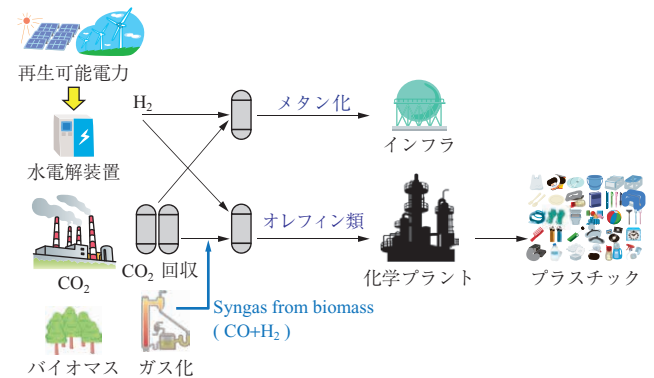
IEL が注力していること

IEL は、通常の営業活動や調達活動のほか、各事業領域の支援業務が主ですが、新規事業や新技術情報の

収集にも注力しています。

深掘りするまでには至っておりませんが、過去案件としては、① 縦型の浮体型風力発電設備の開発（フランスのスタートアップ企業）、② 形状記憶合金を使ったバイナリー発電設備の開発（アイルランドのスタートアップ企業）、③ 電力貯蔵システムとしての液体空気貯蔵と空気タービン発電（イギリスのスタートアップ企業）、などがあります。

スマートシティ関連では、イギリス政府の研究資金を利用しながら自動運転の交通インフラ用のセンサー（三次元レーザーレーダ）プロジェクトに参加し、現在は非接触給電システムの研究開発を当地企業と共同で実施中です。またバサルト（玄武岩）繊維を活用した熱可塑技術での部材研究も当地企業との共同研究を実施中です。そのほかCO₂回収とその利用（再利用）を行う技術と事業に注目し、調査を進めています。これからもユニークな視点で社会に貢献できる有益な情報収集を行っていきます。



CCUS CO₂の再利用の一例



非接触給電の実証実験計画